

令和3年度

笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 6 号

令和4年8月19日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 齋田 陽介

笠間市監査委員 荻谷 正

笠間市監査委員 小藺江一三

令和3年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度笠間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに笠間市土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	9
第2	審査の対象	9
第3	審査の期間	9
第4	審査の着眼点及び実施内容等	9
第5	審査の結果	9
第6	決算の概要	10
1	決算の総括	10
(1)	決算状況	10
(2)	決算収支	11
2	一般会計	12
(1)	概 要	12
(2)	歳 入	13
(3)	歳 出	29
3	特別会計	38
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	42
(3)	介護保険特別会計	44
(4)	介護サービス事業特別会計	48
(5)	農業集落排水事業特別会計	50
4	実質収支に関する調書	52
5	財産に関する調書	53
(1)	公有財産	53
(2)	物 品	56
(3)	債 権	57
(4)	基 金	58
第7	むすび	59

令和3年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	63
第2	審査の対象	63
第3	審査の期間	63
第4	審査の着眼点及び実施内容等	63
第5	審査の結果	63
第6	基金の運用状況	63
第7	むすび	63

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)・・・原則小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「0」・・・該当数値はあるが、0.5千円未満のもの。
 - (4) 「-」・・・該当数値なし又は算出不能なもの。
 - (5) 「激増」・・・100%を超えて増加したもの。
 - (6) 「激減」・・・100%を超えて減少したもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

笠間市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

令和3年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和3年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 歳入歳出決算事項別明細書
- 8 実質収支に関する調書
- 9 財産に関する調書

第3 審査の期間

令和4年7月13日から令和4年8月18日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和3年笠間市監査委員告示第3号）にのっとり、市長から審査に付された各会計決算書及び各会計事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか審査するとともに、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として、7月29日に関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確で予算の執行及び財政運営も概ね適正であると認められた。

第6 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
一 般 会 計	40,453,552	39,392,704	70.3	38,091,518	70.1	1,301,186
特 別 会 計	16,841,146	16,672,503	29.7	16,236,145	29.9	436,358
国民健康保険	7,760,973	7,887,889	14.1	7,578,791	14.0	309,098
後期高齢者医療	982,176	974,958	1.7	969,439	1.8	5,519
介護保険	7,427,725	7,151,242	12.8	7,030,882	12.9	120,360
介護サービス事業	23,235	21,577	0.0	21,577	0.0	-
農業集落排水事業	647,037	636,836	1.1	635,455	1.2	1,380
合 計	57,294,698	56,065,206	100.0	54,327,663	100.0	1,737,543

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は560億6,520万6千円、歳出決算額は543億2,766万3千円で、歳入歳出差引額は17億3,754万3千円となっている。

次に、一般会計と特別会計の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	39,392,704	44,124,630	△ 4,731,927	△ 10.7
	歳 出	38,091,518	42,638,011	△ 4,546,493	△ 10.7
特 別 会 計	歳 入	16,672,503	16,232,263	440,240	2.7
	歳 出	16,236,145	15,895,775	340,370	2.1
合 計	歳 入	56,065,206	60,356,893	△ 4,291,687	△ 7.1
	歳 出	54,327,663	58,533,785	△ 4,206,122	△ 7.2

決算額を前年度と比較すると、歳入は42億9,168万7千円(7.1%)、歳出は42億612万2千円(7.2%)それぞれ減少となっている。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	56,065,206	60,356,893	△ 4,291,687	△ 7.1
歳 出 総 額 B	54,327,663	58,533,785	△ 4,206,122	△ 7.2
形 式 収 支 (A-B) C	1,737,543	1,823,108	△ 85,565	△ 4.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	47,996	675,212	△ 627,216	△ 92.9
実 質 収 支 (C-D) E	ア 1,689,548	イ 1,147,896	541,652	47.2
単 年 度 収 支 (ア - イ) F	541,652	262,428	279,224	激増

令和3年度の歳入総額から歳出総額を差引きした形式収支は17億3,754万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源4,799万6千円を差引いた実質収支は16億8,954万8千円となり、この実質収支から前年度の実質収支11億4,789万6千円を差引いた単年度収支は5億4,165万2千円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	39,392,704	44,124,630	△ 4,731,927	△ 10.7
歳 出 総 額 B	38,091,518	42,638,011	△ 4,546,493	△ 10.7
形 式 収 支 (A-B) C	1,301,186	1,486,620	△ 185,434	△ 12.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	47,996	675,202	△ 627,206	△ 92.9
実 質 収 支 (C-D) E	ア 1,253,190	イ 811,418	441,772	54.4
単年度収支(ア-イ) F	441,772	147,277	294,495	激増

令和3年度の決算額は、前年度と比較すると、歳入で47億3,192万7千円(10.7%)減少の393億9,270万4千円、歳出で45億4,649万3千円(10.7%)減少の380億9,151万8千円となり、歳入歳出差引き後の形式収支は13億118万6千円となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4,799万6千円を差引いた実質収支は12億5,319万円となり、令和3年度実質収支から前年度の実質収支8億1,141万8千円を差引いた単年度収支は4億4,177万2千円の黒字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
歳入合計	40,453,552	40,081,475	39,392,704	97.4 (対予算) 98.3 (対調定)	44,124,630	△ 4,731,927	△ 10.7

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

令和3年度の収入済額は393億9,270万4千円で、予算現額に対し10億6,084万8千円の収入不足となっている。

次に、款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
市 税	9,379,830	9,874,273	9,448,244	23,850	402,179	68,414
地 方 譲 与 税	392,312	392,312	392,312	-	-	-
利 子 割 交 付 金	5,277	5,277	5,277	-	-	-
配 当 割 交 付 金	50,316	50,316	50,316	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	59,925	59,925	59,925	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	126,795	126,795	126,795	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,724,750	1,724,750	1,724,750	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	32,911	32,911	32,911	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	184,548	184,549	184,549	-	-	1
地 方 特 例 交 付 金	164,603	164,603	164,603	-	-	-
地 方 交 付 税	7,845,901	7,845,901	7,845,901	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,000	8,589	8,589	-	-	△ 411
分 担 金 及 び 負 担 金	175,839	168,319	167,805	-	514	△ 8,034
使 用 料 及 び 手 数 料	331,413	329,515	319,465	-	10,050	△ 11,948
国 庫 支 出 金	8,103,788	8,064,884	8,062,771	-	2,113	△ 41,017
県 支 出 金	3,734,467	3,301,125	3,146,479	-	154,646	△ 587,988
財 産 収 入	168,756	174,340	174,340	-	-	5,584
寄 附 金	180,003	172,482	172,482	-	-	△ 7,521
繰 入 金	983,833	908,164	908,164	-	-	△ 75,669
繰 越 金	1,486,619	1,486,620	1,486,620	-	-	1
諸 収 入	830,556	851,116	755,697	1,556	93,863	△ 74,859
市 債	4,482,110	4,154,710	4,154,710	-	-	△ 327,400
合 計	40,453,552	40,081,475	39,392,704	25,405	663,366	△ 1,060,848

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率		増減額	増減率
市 税	9,874,273	9,448,244	23,850 402,179	95.7	9,553,514	△ 105,270	△ 1.1

令和3年度の市税は調定額98億7,427万3千円に対し、収入済額は94億4,824万4千円、収入未済額4億217万9千円となり、収入済額は前年度と比較すると1億527万円(1.1%)の減少となっている。

ア 収入状況

収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,027,145	42.6	4,067,202	42.6	△ 40,057	△ 1.0
個 人 分	3,412,923	36.1	3,445,549	36.1	△ 32,626	△ 0.9
法 人 分	614,223	6.5	621,653	6.5	△ 7,431	△ 1.2
固 定 資 産 税	4,639,342	49.1	4,748,391	49.7	△ 109,048	△ 2.3
固 定 資 産 税	4,621,085	48.9	4,730,109	49.5	△ 109,024	△ 2.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	18,257	0.2	18,282	0.2	△ 25	△ 0.1
軽 自 動 車 税	248,478	2.6	242,576	2.5	5,902	2.4
環 境 性 能 割	6,873	0.1	6,523	0.1	350	5.4
種 別 割	237,529	2.5	231,433	2.4	6,096	2.6
軽 自 動 車 税	4,077	0.0	4,620	0.0	△ 543	△ 11.8
市 た ば こ 税	533,278	5.6	495,345	5.2	37,933	7.7
合 計	9,448,244	100.0	9,553,514	100.0	△ 105,270	△ 1.1

収入済額は94億4,824万4千円で、前年度に比べ1億527万円(1.1%)の減少となっている。これは主に、市たばこ税は3,793万3千円(7.7%)増加しているものの、固定資産税1億904万8千円(2.3%)、市民税4,005万7千円(1.0%)の減少によるものである。

イ 収入率状況

収入率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度			令和2年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現年度分	4,025,172	3,977,767	98.8	4,080,754	4,024,735	98.6
	滞 納 分	134,448	49,378	36.7	134,453	42,468	31.6
	計	4,159,620	4,027,145	96.8	4,215,207	4,067,202	96.5
固 定 資 産 税	現年度分	4,636,034	4,571,364	98.6	4,745,700	4,668,264	98.4
	滞 納 分	258,339	49,721	19.2	261,340	61,845	23.7
	計	4,894,373	4,621,085	94.4	5,007,040	4,730,109	94.5
軽自動車税	現年度分	243,932	237,529	97.4	237,617	231,433	97.4
	滞 納 分	17,941	4,077	22.7	18,627	4,620	24.8
	計	261,873	241,605	92.3	256,244	236,053	92.1
市たばこ税	現年度分	533,278	533,278	100.0	495,345	495,345	100.0
合 計	現年度分	9,438,415	9,319,938	98.7	9,559,416	9,419,777	98.5
	滞 納 分	410,728	103,176	25.1	414,419	108,932	26.3
	計	9,849,143	9,423,114	95.7	9,973,836	9,528,709	95.5

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を差し引いた額である。

(注) 軽自動車税は、環境性能割を差し引いた額である。

令和3年度の収入率は、現年度分が98.7%、滞納繰越分が25.1%で、前年度に比べ現年度分は0.2ポイント上昇、滞納繰越分は1.2ポイント低下し、全体では95.7%となり0.2ポイント上昇している。

ウ 収入未済

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度比較	
	現年度分	滞納分	計A	現年度分	滞納分	計B	増減額 A-B	増減率
市 民 税	47,405	78,454	125,859	56,019	80,351	136,370	△ 10,511	△ 7.7
固定資産税	64,669	193,405	258,074	77,173	181,235	258,408	△ 334	△ 0.1
軽自動車税	6,403	11,844	18,246	6,184	11,806	17,990	256	1.4
合 計	118,478	283,702	402,179	139,377	273,392	412,769	△ 10,590	△ 2.6

収入未済額は4億217万9千円で、前年度に比べ1,059万円(2.6%)の減少となっている。

エ 不納欠損

不納欠損の件数、金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度比較	
	件数	金額A	構成比	件数	金額B	構成比	増減額 A-B	増減率
市民税（個人分）	695	6,478	27.2	1,147	10,421	32.2	△ 3,942	△ 37.8
市民税（法人分）	8	138	0.6	16	1,214	3.8	△ 1,076	△ 88.7
固定資産税	1,509	15,213	63.8	1,768	18,522	57.2	△ 3,309	△ 17.9
軽自動車税	325	2,021	8.5	405	2,201	6.8	△ 180	△ 8.2
合 計	2,537	23,850	100.0	3,336	32,357	100.0	△ 8,507	△ 26.3

不納欠損額は2,385万円で、前年度に比べ850万7千円（26.3%）の減少となっている。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

根 拠 規 程	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項	1,814	18,181	滞納処分の執行停止後3年経過
地方税法第15条の7第5項	38	209	即時欠損
地方税法第18条	685	5,460	消滅時効
合 計	2,537	23,850	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	96,639	96,639	94,034	2,605	2.8
自動車重量譲与税	276,305	276,305	273,586	2,719	1.0
森林環境譲与税	19,368	19,368	19,432	△ 64	△ 0.3
合 計	392,312	392,312	387,052	5,260	1.4

収入済額は3億9,231万2千円で、前年度に比べ526万円（1.4%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
利子割交付金	5,277	5,277	6,688	△ 1,411	△ 21.1
合 計	5,277	5,277	6,688	△ 1,411	△ 21.1

収入済額は527万7千円で、前年度に比べ141万1千円（21.1%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
配当割交付金	50,316	50,316	32,058	18,258	57.0
合 計	50,316	50,316	32,058	18,258	57.0

収入済額は5,031万6千円で、前年度に比べ1,825万8千円(57.0%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
株式等譲渡 所得割交付金	59,925	59,925	44,653	15,272	34.2
合 計	59,925	59,925	44,653	15,272	34.2

収入済額は5,992万5千円で、前年度に比べ1,527万2千円(34.2%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
法人事業税交付金	126,795	126,795	61,600	65,195	激増
合 計	126,795	126,795	61,600	65,195	激増

収入済額は1億2,679万5千円で、前年度に比べ6,519万5千円の激増となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方消費税交付金	1,724,750	1,724,750	1,592,847	131,903	8.3
合 計	1,724,750	1,724,750	1,592,847	131,903	8.3

収入済額は17億2,475万円で、前年度に比べ1億3,190万3千円(8.3%)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
環境性能割交付金	32,911	32,911	27,175	5,736	21.1
合 計	32,911	32,911	27,175	5,736	21.1

収入済額は3,291万1千円で、前年度に比べ573万6千円(21.1%)の増加となっている。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
ゴルフ場利用税 交 付 金	184,549	184,549	164,099	20,450	12.5
合 計	184,549	184,549	164,099	20,450	12.5

収入済額は1億8,454万9千円で、前年度に比べ2,045万円(12.5%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方特例交付金	70,685	70,685	76,156	△ 5,471	△ 7.2
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補てん特別交付金	93,918	93,918	-	93,918	皆増
合 計	164,603	164,603	76,156	88,447	激増

収入済額は1億6,460万3千円で、前年度に比べ8,844万7千円の激増となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金9,391万8千円の皆増によるものである。

第11款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地 方 交 付 税	7,845,901	7,845,901	6,904,435	941,466	13.6
合 計	7,845,901	7,845,901	6,904,435	941,466	13.6

収入済額は78億4,590万1千円で、前年度に比べ9億4,146万6千円(13.6%)の増加となっている。これは主に、震災復興特別交付税は3,079万4千円減少しているものの、普通交付税9億2,205万6千円と特別交付税5,020万4千円の増加によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
交通安全対策特別 交 付 金	8,589	8,589	9,173	△ 584	△ 6.4
合 計	8,589	8,589	9,173	△ 584	△ 6.4

収入済額は858万9千円で、前年度に比べ58万4千円(6.4%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
総務費負担金	10	10	100.0	10	-	-
公平委員会費負担金	10	10	100.0	10	-	-
民生費負担金	142,875	142,377	99.7	131,364	11,013	8.4
障害福祉費負担金	10,143	10,143	100.0	6,679	3,464	51.9
高齢者福祉費負担金	6,528	6,528	100.0	6,354	174	2.7
児童福祉費負担金	126,204	125,705	99.6	118,331	7,375	6.2
衛生費負担金	20,691	20,691	100.0	21,852	△ 1,161	△ 5.3
母子衛生費負担金	203	203	100.0	739	△ 536	△ 72.5
清掃費負担金	20,489	20,489	100.0	21,114	△ 625	△ 3.0
教育費負担金	4,715	4,700	99.7	4,672	27	0.6
小学校費	3,561	3,546	99.6	3,541	5	0.1
中学校費	1,154	1,154	100.0	1,131	23	2.0
農林水産業費負担金	27	27	100.0	-	27	皆増
農業費負担金	27	27	100.0	-	27	皆増
合 計	168,319	167,805	99.7	157,899	9,906	6.3

収入済額は1億6,780万5千円で、前年度に比べ990万6千円(6.3%)の増加となっている。これは主に、清掃費負担金(余熱利用施設運営負担金)61万8千円、母子衛生費負担金(養育医療事業自己負担金)53万6千円の減少はしているものの、児童福祉費負担金(児童クラブ保護者負担金(現年度分))782万4千円、障害福祉費負担金(児童発達支援センター事業利用負担金)336万8千円の増加によるものである。

民生費負担金（児童福祉費負担金）のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
児童クラブ保護者負担金（現年度分）	52,204	51,965	- 239	99.5	44,353	44,142	- 212	99.5
保育所入所児童保護者負担金（現年度分）	71,060	70,948	- 112	99.8	71,362	71,274	- 87	99.9
保育所入所児童保護者負担金（過年度分）	342	193	- 148	56.6	612	358	- 254	58.5
合 計	123,605	123,106	- 499	99.6	116,327	115,774	- 553	99.5

教育費負担金（小学校費）のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
スクールバス保護者負担金	2,074	2,059	- 15	99.3	2,061	2,056	- 5	99.8
合 計	2,074	2,059	- 15	99.3	2,061	2,056	- 5	99.8

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使 用 料	117,768	107,717	91.5	100,573	7,145	7.1
総務使用料	9,070	9,070	100.0	8,093	976	12.1
民生使用料	6,393	6,393	100.0	6,765	△372	△5.5
衛生使用料	373	373	100.0	233	140	60.3
農林水産業使用料	1,036	1,036	100.0	652	384	58.9
商工使用料	1,506	1,506	100.0	1,264	242	19.1
土木使用料	98,293	88,243	89.8	82,523	5,720	6.9
教育使用料	1,097	1,097	100.0	1,043	54	5.2
手 数 料	211,748	211,748	100.0	213,563	△1,815	△0.8
総務手数料	34,310	34,310	100.0	35,118	△809	△2.3
衛生手数料	168,061	168,061	100.0	171,233	△3,172	△1.9
農林水産業手数料	2	2	100.0	2	△0	△14.3
土木手数料	4,940	4,940	100.0	2,865	2,075	72.4
消防手数料	4,435	4,435	100.0	4,345	90	2.1
合 計	329,515	319,465	97.0	314,136	5,329	1.7

収入済額は3億1,946万5千円で、前年度に比べ532万9千円(1.7%)の増加となっている。これは主に、衛生手数料(塵芥処理手数料)293万9千円、土木使用料(住宅使用料)248万7千円の減少はしているものの、土木使用料(公園使用料)714万6千円、土木手数料(開発行為許可関係申請手数料)188万9千円の増加によるものである。

土木使用料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
笠間芸術の森公園有料 施設使用料(過年度分)	230	-	- 230	-	230	-	- 230	-
市営住宅使用料 (現年度分)	52,219	51,580	- 639	98.8	54,486	53,781	- 704	98.7
市営住宅使用料 (過年度分)	10,182	1,000	- 9,182	9.8	10,763	1,285	- 9,477	11.9
合 計	62,630	52,580	- 10,050	84.0	65,478	55,067	- 10,411	84.1

第15款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
国庫負担金	4,247,566	4,247,566	100.0	3,865,433	382,133	9.9
民生費国庫負担金	3,872,580	3,872,580	100.0	3,723,947	148,633	4.0
衛生費国庫負担金	373,861	373,861	100.0	924	372,937	激増
教育費国庫負担金	-	-	-	131,481	△ 131,481	皆減
災害復旧費 国庫負担金	727	727	100.0	9,082	△ 8,355	△ 92.0
消防費国庫負担金	398	398	100.0	-	398	皆増
国庫補助金	3,798,409	3,796,296	99.9	10,287,722	△ 6,491,426	△ 63.1
総務費国庫補助金	560,463	560,463	100.0	8,640,614	△ 8,080,150	△ 93.5
民生費国庫補助金	2,165,496	2,165,496	100.0	391,051	1,774,445	激増
衛生費国庫補助金	410,916	410,916	100.0	61,133	349,783	激増
土木費国庫補助金	416,566	416,566	100.0	391,318	25,248	6.5
消防費国庫補助金	5,486	5,486	100.0	62,286	△ 56,800	△ 91.2
教育費国庫補助金	124,433	122,320	98.3	364,659	△ 242,339	△ 66.5
農林水産業費 国庫補助金	115,048	115,048	100.0	376,661	△ 261,613	△ 69.5
委託金	18,909	18,909	100.0	17,071	1,838	10.8
総務費委託金	416	416	100.0	353	63	17.8
民生費委託金	18,493	18,493	100.0	16,718	1,775	10.6
合 計	8,064,884	8,062,771	100.0	14,170,227	△ 6,107,456	△ 43.1

収入済額は80億6,277万1千円で、前年度に比べ61億745万6千円(43.1%)の減少となっている。これは主に、民生費国庫補助金(住民税非課税世帯等臨時特別給付金)8億443万7千円、民生費国庫補助金(子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金))5億3,491万円、及び民生費国庫補助金(子育て世帯への臨時特別給付金(追加給付金))5億3,391万円の皆増はしているものの、総務費国庫補助金(特別定額給付金給付事業費補助金)75億1,930万円の皆減、総務費国庫補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)5億8,195万9千円の減少によるものである。

教育費国庫補助金のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
公立学校情報機器整備費 補助金(小学校)	1,291	-	1,291	-	107,564	107,564	-	100.0
公立学校情報機器整備費 補助金(中学校)	822	-	822	-	54,060	54,060	-	100.0
合 計	2,113	-	2,113	-	161,624	161,624	-	100.0

第16款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
県 負 担 金	1,589,099	1,589,099	100.0	1,539,278	49,821	3.2
総務費県負担金	623	623	100.0	643	△ 20	△ 3.1
民生費県負担金	1,500,552	1,500,552	100.0	1,469,764	30,788	2.1
衛生費県負担金	534	534	100.0	875	△ 340	△ 38.9
農林水産業費 県 負 担 金	71,138	71,138	100.0	67,996	3,141	4.6
土木費県負担金	9,966	9,966	100.0	-	9,966	皆増
教育費県負担金	6,286	6,286	100.0	-	6,286	皆増
県 補 助 金	1,456,206	1,301,560	89.4	673,298	628,263	93.3
総務費県補助金	9,261	9,261	100.0	13,281	△ 4,020	△ 30.3
民生費県補助金	473,298	473,298	100.0	432,204	41,094	9.5
衛生費県補助金	29,973	29,973	100.0	53,906	△ 23,933	△ 44.4
農林水産業費 県 補 助 金	909,572	754,926	83.0	45,306	709,620	激増
商工費県補助金	26	26	100.0	99,066	△ 99,040	△ 100.0
土木費県補助金	29,866	29,866	100.0	27,861	2,005	7.2
教育費県補助金	4,211	4,211	100.0	1,675	2,536	激増
消防費県補助金	-	-	-	-	-	-
委 託 金	255,819	255,819	100.0	224,734	31,085	13.8
総務費委託金	185,346	185,346	100.0	150,460	34,886	23.2
民生費委託金	5,905	5,905	100.0	6,150	△ 245	△ 4.0
農林水産業費委託金	582	582	100.0	818	△ 236	△ 28.9
商工費委託金	121	121	100.0	119	2	1.5
土木費委託金	63,683	63,683	100.0	63,683	-	-
教育費委託金	183	183	100.0	3,505	△ 3,322	△ 94.8
合 計	3,301,125	3,146,479	95.3	2,437,310	709,169	29.1

収入済額は31億4,647万9千円で、前年度に比べ7億916万9千円(29.1%)の増加となっている。これは主に、商工費県補助金(地域企業活力向上応援事業費補助金)は9,903万9千円皆減しているものの、農林水産業費県補助金(畜産競争力強化整備事業補助金(繰越))6億6,885万9千円、民生費県補助金(低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業費補助金)4,139万9千円の皆増によるものである。

農林水産業費県補助金のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
産地パワーアップ事業 補助金	1,748	-	1,748	-	-	-	-	-
強い農業・担い手づくり 総合支援事業補助金(繰越)	152,898	-	152,898	-	-	-	-	-
強い農業・担い手づくり 総合支援事業補助金	-	-	-	-	152,898	-	152,898	-
合 計	154,646	-	154,646	-	152,898	-	152,898	-

第17款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	80,249	80,249	65,675	14,574	22.2
財 産 貸 付 収 入	77,205	77,205	62,073	15,132	24.4
利子及び配当金	3,044	3,044	3,601	△ 557	△ 15.5
財 産 売 払 収 入	94,091	94,091	57,633	36,458	63.3
不 動 産 売 払 収 入	90,734	90,734	51,234	39,499	77.1
物 品 売 払 収 入	3,357	3,357	6,399	△ 3,041	△ 47.5
合 計	174,340	174,340	123,308	51,032	41.4

収入済額は1億7,434万円で、前年度に比べ5,103万2千円(41.4%)の増加となっている。これは主に、不動産売買収入3,949万9千円、財産貸付収入(土地貸付収入)1,340万5千円の増加によるものである。

第18款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
一 般 寄 附 金	10,800	10,800	-	10,800	皆増
総 務 費 寄 附 金	157,150	157,150	201,168	△ 44,019	△ 21.9
農林水産業費寄附金	2,000	2,000	2,000	-	-
民 生 費 寄 附 金	300	300	-	300	皆増
教 育 費 寄 附 金	2,232	2,232	2,000	232	11.6
公営企業費寄附金	-	-	-	-	-
合 計	172,482	172,482	205,168	△ 32,687	△ 15.9

収入済額は1億7,248万2千円で、前年度に比べ3,268万7千円(15.9%)の減少となっている。

第19款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
特別会計繰入金	31,042	31,042	41,887	△ 10,845	△ 25.9
基 金 繰 入 金	869,725	869,725	1,723,430	△ 853,705	△ 49.5
財 産 区 繰 入 金	7,397	7,397	5,464	1,933	35.4
合 計	908,164	908,164	1,770,781	△ 862,617	△ 48.7

収入済額は9億816万4千円で、前年度に比べ8億6,261万7千円(48.7%)の減少となっている。これは主に、基金繰入金(まちづくり復興基金繰入金)は1億7,911万2千円増加しているものの、基金繰入金(減債基金繰入金)4億645万8千円、基金繰入金(財政調整基金繰入金)2億2,374万7千円の皆減、また、基金繰入金(企業立地促進基金繰入金)3億7,901万4千円の減少によるものである。

第20款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
繰 越 金	1,486,620	1,486,620	1,036,904	449,716	43.4
合 計	1,486,620	1,486,620	1,036,904	449,716	43.4

収入済額は14億8,662万円で、前年度に比べ4億4,971万6千円(43.4%)の増加となっている。

第21款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
延滞金,加算金及び過料	22,518	22,518	100.0	24,766	△ 2,248	△ 9.1
市預金利子	13	13	100.0	13	△ 0	△ 0.6
貸付金元利収入	89,402	29,050	32.5	33,460	△ 4,410	△ 13.2
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	57,267	30	0.1	45	△ 15	△ 33.3
高額療養費 貸付金元利収入	3,438	323	9.4	1,590	△ 1,267	△ 79.7
自治金融預託金 元利収入	28,000	28,000	100.0	31,000	△ 3,000	△ 9.7
災害援護資金 貸付金元利収入	550	550	100.0	800	△ 250	△ 31.3
笠間の陶炎祭出展者 貸付金元利収入	-	-	-	-	-	-
中小企業事業継続 応援貸付金元利収入	147	147	100.0	25	122	激増
雑 入	739,183	704,116	95.3	727,538	△ 23,423	△ 3.2
滞 納 処 分 費	-	-	-	-	-	-
弁 償 金	1,838	2	0.1	2	-	-
給 食 事 業 収 入	252,521	251,449	99.6	254,623	△ 3,174	△ 1.2
過 年 度 収 入	-	-	-	-	-	-
雑 入	484,824	452,665	93.4	472,914	△ 20,249	△ 4.3
合 計	851,116	755,697	88.8	785,778	△ 30,081	△ 3.8

収入済額は7億5,569万7千円で、前年度に比べ3,008万1千円(3.8%)の減少となっている。

貸付金元利収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
地域改善対策住宅新築資金 等元金収入(現年度分)	1,035	-	1,035	-	1,000	-	1,000	-
地域改善対策住宅新築資金 等利子収入(現年度分)	36	-	36	-	71	-	71	-
地域改善対策住宅新築資金 等元金収入(過年度分)	42,228	30	42,198	0.1	41,273	45	41,228	0.1
地域改善対策住宅新築資金 等利子収入(過年度分)	13,968	-	13,968	-	13,897	-	13,897	-
高額療養費貸付金 元金収入	323	323	-	100.0	691	418	273	60.5
高額療養費貸付金 元金収入(過年度分)	3,115	-	3,115	-	4,014	1,172	2,842	29.2
合 計	60,705	353	60,352	0.6	60,946	1,635	59,311	2.7

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
空家所有者弁償金 (過年度)	1,836	-	- 1,836	-	1,836	-	- 1,836	-
学校給食費(友部)	122,227	121,958	- 269	99.8	123,151	122,762	- 389	99.7
学校給食費滞納繰越 (友部)	828	389	- 439	46.9	904	415	50 439	45.9
学校給食費(笠間)	75,830	75,820	- 9	100.0	78,463	78,366	- 97	99.9
学校給食費滞納繰越 (笠間)	182	101	- 80	55.8	450	165	200 85	36.7
学校給食費(岩間)	47,589	47,501	- 88	99.8	48,070	48,070	- -	100.0
学校給食費滞納繰越 (岩間)	186	-	78 108	-	666	123	358 186	18.4
医療福祉費等返納金	32	30	- 1	96.7	42	42	- -	100.0
医療福祉費等返納金 (過年度分)	222	139	- 83	62.6	222	-	- 222	-
生活保護法63条77条78条 返還金(現年度分)	26,085	21,990	- 4,095	84.3	34,372	30,822	- 3,551	89.7
生活保護法63条77条78条 返還金(過年度分)	24,949	3,597	- 21,352	14.4	25,496	4,097	- 21,398	16.1
生活保護費返納金 (現年度分)	7,052	5,801	- 1,250	82.3	4,939	3,943	- 996	79.8
生活保護費返納金 (過年度分)	3,464	322	- 3,141	9.3	3,055	588	- 2,467	19.3
児童扶養手当受給者 返納金(過年度分)	1,855	290	1,478 87	15.6	1,470	66	- 1,405	4.5
児童扶養手当受給者 返納金(現年度分)	-	-	- -	-	448	170	- 278	37.9
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金	3,948	3,883	- 66	98.3	4,164	4,078	- 86	97.9
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金(過年度分)	687	81	- 606	11.7	725	124	- 601	17.1
合 計	316,970	281,903	1,556 33,512	88.9	328,474	293,830	608 34,036	89.5

第22款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
総 務 債	19,800	19,800	428,700	△ 408,900	△ 95.4
民 生 費	-	-	27,100	△ 27,100	皆減
衛 生 債	147,300	147,300	-	147,300	皆増
農 林 水 産 業 債	971,300	971,300	632,300	339,000	53.6
土 木 債	772,700	772,700	756,600	16,100	2.1
消 防 債	709,600	709,600	612,900	96,700	15.8
教 育 債	232,900	232,900	800,300	△ 567,400	△ 70.9
臨時財政対策債	1,301,110	1,301,110	900,631	400,479	44.5
減収補てん債	-	-	88,240	△ 88,240	皆減
災 害 復 旧 債	-	-	16,900	△ 16,900	皆減
合 計	4,154,710	4,154,710	4,263,671	△ 108,961	△ 2.6

収入済額は41億5,471万円で、前年度に比べ1億896万1千円(2.6%)の減少となっている。これは主に、臨時財政対策債4億47万9千円、農林水産業債(道の駅整備事業債)3億7,280万円の増加はしているものの、総務債(本庁舎大規模改修事業債)3億7,330万円の減少、教育債(小学校債-みなみ学園義務教育学校整備事業債(増築))2億8,740万円の皆減によるものである。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率		増減額	増減率
歳出合計	40,453,552	38,091,518	917,226 1,444,808	94.2	42,638,011	△ 4,546,493	△ 10.7

令和3年度の決算額は380億9,151万8千円で、前年度に比べ45億4,649万3千円(10.7%)の減少となっている。

次に、款別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議 会 費	245,060	235,500	-	9,560	96.1	0.6
総 務 費	5,576,917	5,379,212	16,273	181,433	96.5	14.1
民 生 費	13,860,945	13,415,221	4,016	441,708	96.8	35.2
衛 生 費	3,231,972	3,009,968	-	222,004	93.1	7.9
農 林 水 産 業 費	3,894,436	3,238,045	525,926	130,465	83.1	8.5
商 工 費	865,004	814,440	-	50,564	94.2	2.1
土 木 費	2,692,331	2,299,602	352,686	40,043	85.4	6.0
消 防 費	2,088,355	2,009,002	-	79,353	96.2	5.3
教 育 費	3,357,670	3,073,207	4,856	279,607	91.5	8.1
災 害 復 旧 費	27,724	14,838	12,870	16	53.5	0.0
公 債 費	3,597,448	3,596,947	-	501	100.0	9.4
諸 支 出 金	1,008,194	1,005,536	599	2,059	99.7	2.6
予 備 費	7,496	-	-	7,496	-	-
合 計	40,453,552	38,091,518	917,226	1,444,808	94.2	100.0

翌年度繰越額は9億1,722万6千円で、前年度に比べ22億4,862万1千円(71.0%)の減少となっており、予算に対する不用額は14億4,480万8千円で、前年度に比べ1億8,388万1千円(14.6%)の増加となっている。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
議 会 費	245,060	235,500	9,560	96.1	297,571	△ 62,071	△ 20.9
合 計	245,060	235,500	9,560	96.1	297,571	△ 62,071	△ 20.9

支出済額は2億3,550万円で、予算現額に対し96.1%の執行率となっており、前年度に比べ6,207万1千円(20.9%)の減少となっている。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務管理費	4,860,703	4,701,185	157,208	96.7	11,516,847	△ 6,815,662	△ 59.2
一般管理費	1,080,261	1,052,667	27,594	97.4	1,042,476	10,191	1.0
文書広報費	101,952	90,749	11,203	89.0	64,532	26,217	40.6
財政管理費	18,700	17,846	854	95.4	6,592	11,254	激増
会計管理費	16,381	16,206	175	98.9	16,368	△ 163	△ 1.0
財産管理費	408,095	397,308	10,787	97.4	1,160,880	△ 763,572	△ 65.8
企画費	1,460,055	1,381,563	76,182	94.6	1,112,529	269,035	24.2
男女共同参画費	1,186	1,079	107	91.0	1,038	41	4.0
笠間支所費	4,291	3,989	302	93.0	5,827	△ 1,838	△ 31.5
岩間支所費	15,804	15,641	163	99.0	15,024	617	4.1
電算管理費	264,532	249,223	15,309	94.2	246,782	2,441	1.0
公平委員会費	132	85	47	64.1	86	△ 1	△ 1.2
交通安全対策費	13,980	11,199	2,781	80.1	6,871	4,328	63.0
市民活動費	213,284	207,773	5,511	97.4	172,803	34,970	20.2
基金費	1,262,044	1,255,850	6,194	99.5	114,537	1,141,313	激増
諸費	6	6	-	100.0	36	△ 30	△ 83.3
特別定額給付費	-	-	-	-	7,550,466	△ 7,550,466	皆減
徴税費	323,661	313,034	10,627	96.7	329,923	△ 16,890	△ 5.1
税務総務費	269,525	263,461	6,064	97.8	282,448	△ 18,987	△ 6.7
賦課徴収費	54,136	49,573	4,563	91.6	47,475	2,098	4.4
戸籍住民基本台帳費	267,459	254,486	8,573	95.1	277,873	△ 23,387	△ 8.4
選挙費	75,980	62,488	3,929	82.2	367	62,121	激増
選挙管理委員会費	940	867	73	92.3	209	658	激増
衆議院議員総選挙費	32,051	32,039	12	100.0	-	32,039	皆増
茨城県知事選挙費	26,152	26,141	11	100.0	-	26,141	皆増
市長選挙費	8,605	1,499	2,306	17.4	-	1,499	皆増
市議会議員補欠選挙費	8,232	1,942	1,528	23.6	-	1,942	皆増
笠間土地改良区総代補欠選挙費	-	-	-	-	158	△ 158	皆減
統計調査費	22,083	21,108	975	95.6	42,719	△ 21,611	△ 50.6
統計調査総務費	19,489	18,652	837	95.7	18,163	489	2.7
基幹統計費	2,594	2,456	138	94.7	24,556	△ 22,100	△ 90.0
監査委員費	27,031	26,911	120	99.6	26,605	306	1.1
合計	5,576,917	5,379,212	181,433	96.5	12,194,334	△ 6,815,122	△ 55.9

支出済額は53億7,921万2千円で、予算現額に対し96.5%の執行率となっており、前年度に比べ68億1,512万2千円(55.9%)の減少となっている。これは主に、総務管理費(基金費)11億4,131万3千円の激増、総務管理費(企画費)2億6,903万5千円(24.2%)の増加はしているものの、総務管理費(特別定額給付費)75億5,046万6千円の皆減、また、総務管理費(財産管理費)7億6,357万2千円(65.8%)の減少によるものである。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
社会福祉費	7,010,968	6,865,929	141,023	97.9	5,985,708	880,220	14.7
社会福祉総務費	2,957,266	2,919,289	37,977	98.7	2,279,994	639,296	28.0
障害者福祉費	2,326,155	2,271,271	50,868	97.6	2,101,355	169,916	8.1
高齢者福祉費	134,041	131,628	2,413	98.2	133,848	△ 2,220	△ 1.7
医療福祉費	542,164	495,229	46,935	91.3	460,784	34,445	7.5
国民年金費	17,543	17,338	205	98.8	14,326	3,012	21.0
社会福祉施設費	38,703	38,701	2	100.0	36,074	2,627	7.3
人権・同和対策費	3,653	2,893	760	79.2	2,285	608	26.6
後期高齢者 医療制度費	991,443	989,579	1,864	99.8	957,043	32,536	3.4
児童福祉費	5,319,264	5,107,169	212,095	96.0	4,243,388	863,780	20.4
児童福祉総務費	3,750,511	3,586,453	164,058	95.6	2,677,695	908,758	33.9
母子福祉費	276,181	272,159	4,022	98.5	279,731	△ 7,572	△ 2.7
保育所費	286,446	252,934	33,512	88.3	266,734	△ 13,800	△ 5.2
児童手当費	1,006,126	995,623	10,503	99.0	1,019,228	△ 23,604	△ 2.3
生活保護費	1,529,162	1,440,976	88,186	94.2	1,482,046	△ 41,071	△ 2.8
生活保護総務費	100,092	98,847	1,245	98.8	183,500	△ 84,653	△ 46.1
扶助費	1,429,070	1,342,128	86,942	93.9	1,298,546	43,582	3.4
災害救助費	1,551	1,148	403	74.0	1,726	△ 578	△ 33.5
合 計	13,860,945	13,415,221	441,708	96.8	11,712,869	1,702,352	14.5

支出済額は134億1,522万1千円で、予算現額に対し96.8%の執行率となっており、前年度に比べ17億235万2千円(14.5%)の増加となっている。これは主に、児童福祉費(児童福祉総務費)9億875万8千円(33.9%)、社会福祉費(社会福祉総務費)6億3,929万6千円(28.0%)、及び社会福祉費(障害者福祉費)1億6,991万6千円(8.1%)の増加によるものである。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,544,668	1,416,047	128,621	91.7	808,205	607,841	75.2
保健衛生総務費	307,388	304,347	3,041	99.0	285,811	18,536	6.5
予 防 費	935,174	816,985	118,189	87.4	234,362	582,623	激増
母 子 衛 生 費	67,903	63,924	3,979	94.1	63,637	287	0.5
地域保健対策推進費	2,062	1,932	130	93.7	1,333	598	44.9
環 境 衛 生 費	169,606	167,313	2,293	98.6	178,242	△ 10,929	△ 6.1
保健センター管理費	62,535	61,546	988	98.4	44,819	16,727	37.3
清 掃 費	1,687,304	1,593,921	93,383	94.5	1,405,141	188,780	13.4
清 掃 総 務 費	238,631	231,651	6,980	97.1	218,295	13,356	6.1
塵 芥 処 理 費	1,122,329	1,090,072	32,257	97.1	907,863	182,209	20.1
し 尿 処 理 費	160,564	160,564	-	100.0	169,382	△ 8,818	△ 5.2
エコフロンティア かさま対策費	165,780	111,634	54,146	67.3	109,600	2,034	1.9
合 計	3,231,972	3,009,968	222,004	93.1	2,213,347	796,622	36.0

支出済額は30億996万8千円で、予算現額に対し93.1%の執行率となっており、前年度に比べ7億9,662万2千円(36.0%)の増加となっている。これは主に、保健衛生費(予防費)5億8,262万3千円の激増、清掃費(塵芥処理費)1億8,220万9千円(20.1%)の増加によるものである。

第5款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農 業 費	3,857,808	3,202,227	129,655	83.0	2,529,496	672,730	26.6
農業委員会費	71,755	70,103	1,132	97.7	74,617	△ 4,514	△ 6.0
農業総務費	251,168	249,891	1,277	99.5	250,742	△ 852	△ 0.3
農業振興費	312,041	135,767	21,628	43.5	222,878	△ 87,111	△ 39.1
水田農業費	62,362	57,883	4,479	92.8	59,764	△ 1,881	△ 3.1
畜産業費	1,065,329	674,890	19,679	63.4	8,478	666,412	激増
農地費	617,711	616,264	1,447	99.8	572,709	43,555	7.6
道の駅整備推進事業費	1,477,442	1,397,429	80,013	94.6	1,340,308	57,121	4.3
林 業 費	36,628	35,818	810	97.8	26,465	9,353	35.3
林業振興費	32,227	31,525	702	97.8	22,146	9,379	42.4
林道費	4,401	4,293	108	97.6	4,320	△ 26	△ 0.6
合 計	3,894,436	3,238,045	130,465	83.1	2,555,962	682,083	26.7

支出済額は32億3,804万5千円で、予算現額に対し83.1%の執行率となっており、前年度に比べ6億8,208万3千円(26.7%)の増加となっている。これは主に、農業費(畜産業費)6億6,641万2千円の激増によるものである。

第6款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
商 工 費	550,724	510,937	39,787	92.8	600,201	△ 89,264	△ 14.9
商工総務費	155,326	153,209	2,117	98.6	161,023	△ 7,814	△ 4.9
商工振興費	395,398	357,728	37,670	90.5	439,178	△ 81,449	△ 18.5
観 光 費	314,280	303,503	10,777	96.6	293,627	9,876	3.4
観光総務費	67,105	63,525	3,580	94.7	56,951	6,574	11.5
観光振興費	66,527	64,849	1,678	97.5	67,721	△ 2,872	△ 4.2
観光施設費	180,648	175,128	5,520	96.9	168,955	6,174	3.7
合 計	865,004	814,440	50,564	94.2	893,828	△ 79,388	△ 8.9

支出済額は8億1,444万円で、予算現額に対し94.2%の執行率となっており、前年度に比べ7,938万8千円(8.9%)の減少となっている。これは主に、商工費(商工振興費)8,144万9千円(18.5%)の減少によるものである。

第7款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
土 木 管 理 費	231,349	228,995	2,354	99.0	223,910	5,085	2.3
道 路 橋 り ょ う 費	1,659,423	1,293,528	15,728	78.0	1,140,561	152,967	13.4
道路橋りょう総務費	84,634	77,469	2,265	91.5	71,040	6,429	9.0
道 路 維 持 費	235,216	232,039	3,177	98.6	287,840	△ 55,801	△ 19.4
道路新設改良費	428,567	337,899	8,304	78.8	281,477	56,421	20.0
幹線道路整備費	845,716	589,581	1,877	69.7	436,185	153,396	35.2
狭あい道路整備等 促 進 費	65,290	56,541	104	86.6	64,019	△ 7,478	△ 11.7
河 川 費	4,100	3,968	132	96.8	3,598	370	10.3
都 市 計 画 費	727,520	710,123	14,878	97.6	805,408	△ 95,285	△ 11.8
都市計画総務費	168,936	164,981	3,955	97.7	193,916	△ 28,936	△ 14.9
街 路 事 業 費	15,235	14,965	270	98.2	21,163	△ 6,197	△ 29.3
公 園 費	543,349	530,177	10,653	97.6	590,329	△ 60,152	△ 10.2
住 宅 費	69,939	62,989	6,950	90.1	69,415	△ 6,426	△ 9.3
合 計	2,692,331	2,299,602	40,043	85.4	2,242,893	56,709	2.5

支出済額は22億9,960万2千円で、予算現額に対し85.4%の執行率となっており、前年度に比べ5,670万9千円(2.5%)の増加となっている。これは主に、都市計画費(公園費)6,015万2千円(10.2%)、道路橋りょう費(道路維持費)5,580万1千円(19.4%)の減少はしているものの、道路橋りょう費(幹線道路整備費)1億5,339万6千円(35.2%)、道路橋りょう費(道路新設改良費)5,642万1千円(20.0%)の増加によるものである。

第8款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
消 防 費	2,088,355	2,009,002	79,353	96.2	1,964,639	44,363	2.3
常 備 消 防 費	1,118,307	1,104,980	13,327	98.8	1,092,084	12,896	1.2
非 常 備 消 防 費	70,778	52,343	18,435	74.0	53,592	△ 1,249	△ 2.3
消 防 施 設 費	227,525	213,032	14,493	93.6	357,985	△ 144,953	△ 40.5
災 害 対 策 費	671,745	638,648	33,097	95.1	460,978	177,670	38.5
合 計	2,088,355	2,009,002	79,353	96.2	1,964,639	44,363	2.3

支出済額は20億900万2千円で、予算現額に対して96.2%の執行率となっており、前年度に比べ4,436万3千円(2.3%)の増加となっている。これは主に、消防施設費は1億4,495万3千円(40.5%)減少しているものの、災害対策費1億7,767万円(38.5%)の増加によるものである。

第9款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
教育総務費	643,897	604,019	39,878	93.8	631,033	△ 27,015	△ 4.3
教育委員会費	2,516	2,347	169	93.3	2,430	△ 83	△ 3.4
事務局費	641,381	601,671	39,710	93.8	628,603	△ 26,932	△ 4.3
小学校費	827,818	723,359	101,852	87.4	1,555,370	△ 832,010	△ 53.5
学校管理費	417,730	379,965	37,765	91.0	376,376	3,589	1.0
教育振興費	106,492	88,646	15,239	83.2	284,564	△ 195,918	△ 68.8
学校建設費	303,596	254,749	48,847	83.9	894,430	△ 639,681	△ 71.5
中学校費	381,667	329,734	50,271	86.4	707,101	△ 377,367	△ 53.4
学校管理費	261,171	236,546	24,625	90.6	218,769	17,777	8.1
教育振興費	98,439	73,388	23,389	74.6	236,850	△ 163,461	△ 69.0
学校建設費	22,057	19,800	2,257	89.8	251,482	△ 231,682	△ 92.1
幼稚園費	27,267	24,966	2,301	91.6	29,637	△ 4,670	△ 15.8
社会教育費	701,028	642,334	58,107	91.6	579,947	62,387	10.8
社会教育総務費	365,994	357,677	8,317	97.7	319,831	37,846	11.8
公民館費	58,405	55,750	2,655	95.5	49,212	6,539	13.3
図書館費	168,929	158,950	9,979	94.1	164,375	△ 5,425	△ 3.3
歴史民俗資料館費	4,510	4,038	472	89.5	5,312	△ 1,274	△ 24.0
研修所費	1,675	1,447	228	86.4	1,172	275	23.5
青少年育成費	15,012	11,550	3,462	76.9	14,737	△ 3,187	△ 21.6
文化財保護費	86,503	52,922	32,994	61.2	25,309	27,613	激増
保健体育費	775,993	748,794	27,199	96.5	561,028	187,766	33.5
保健体育総務費	117,165	112,740	4,425	96.2	84,409	28,332	33.6
体育施設費	201,977	199,457	2,520	98.8	127,979	71,478	55.9
給食センター費	456,851	436,597	20,254	95.6	348,641	87,956	25.2
合 計	3,357,670	3,073,207	279,607	91.5	4,064,116	△ 990,909	△ 24.4

支出済額は30億7,320万7千円で、予算現額に対し91.5%の執行率となっており、前年度に比べ9億9,090万9千円(24.4%)の減少となっている。これは主に、小学校費(学校建設費)6億3,968万1千円(71.5%)、中学校費(学校建設費)2億3,168万2千円(92.1%)、小学校費(教育振興費)1億9,591万8千円(68.8%)、及び中学校費(教育振興費)1億6,346万1千円(69.0%)の減少によるものである。

第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1	-	1	-	-	-	-
農地災害復旧費	1	-	1	-	-	-	-
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	27,723	14,838	15	53.5	78,244	△ 63,406	△ 81.0
道路橋りょう 災 害 復 旧 費	27,327	14,453	4	52.9	53,219	△ 38,766	△ 72.8
公園施設災害復旧費	396	385	11	97.2	-	385	皆増
河川災害復旧費	-	-	-	-	25,025	△ 25,025	皆減
合 計	27,724	14,838	16	53.5	78,244	△ 63,406	△ 81.0

支出済額は1,483万8千円で、予算現額に対し53.5%の執行率となっており、前年度に比べ6,340万6千円(81.0%)の減少となっている。

第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 債 費	3,597,448	3,596,947	501	100.0	3,353,135	243,812	7.3
元 金	3,482,282	3,482,281	1	100.0	3,209,183	273,098	8.5
利 子	115,166	114,665	501	99.6	143,952	△ 29,287	△ 20.3
合 計	3,597,448	3,596,947	501	100.0	3,353,135	243,812	7.3

支出済額は35億9,694万7千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、前年度に比べ2億4,381万2千円(7.3%)の増加となっている。

第12款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 営 企 業 費	1,008,194	1,005,536	2,059	99.7	1,067,074	△ 61,538	△ 5.8
病院事業支出金	129,499	126,841	2,059	97.9	210,874	△ 84,033	△ 39.8
上水道事業支出金	1,273	1,273	-	100.0	5,274	△ 4,001	△ 75.9
公共下水道事業 支 出 金	877,302	877,302	-	100.0	850,806	26,496	3.1
工業用水道事業 支 出 金	120	120	-	100.0	120	-	-
合 計	1,008,194	1,005,536	2,059	99.7	1,067,074	△ 61,538	△ 5.8

支出済額は10億553万6千円で、予算現額に対し99.7%の執行率となっており、前年度に比べ6,153万8千円(5.8%)の減少となっている。これは主に、公共下水道事業支出金は2,649万6千円(3.1%)増加しているものの、病院事業支出金8,403万3千円(39.8%)、上水道事業支出金400万1千円(75.9%)の減少によるものである。

第13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 予備費支出 及び流用増減	前年度比較	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用増減	不用額		増減額	増減率
予 備 費	30,000	17,000	△ 39,504	7,496	△ 32,457	△ 7,047	21.7%
合 計	30,000	17,000	△ 39,504	7,496	△ 32,457	△ 7,047	21.7%

令和3年度の当初予算で3,000万円が計上、補正予算で1,700万円が増額計上されていたが、3,950万4千円が充当されたため、不用額は749万6千円となっている。充当額は、前年度に比べ704万7千円(21.7%)の増加となっている。

3 特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	7,887,889	7,529,750	358,139	4.8
歳 出 総 額 B	7,578,791	7,255,078	323,713	4.5
形 式 収 支 (A-B) C	309,098	274,672	34,426	12.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 309,098	イ 274,672	34,426	12.5
単 年 度 収 支 (ア-イ) F	34,426	144,709	△ 110,283	△ 76.2

令和3年度の歳入決算額は78億8,788万9千円、歳出決算額は75億7,879万1千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は3億909万8千円の黒字となっている。令和3年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は3,442万6千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は3億5,813万9千円(4.8%)、歳出決算額は3億2,371万3千円(4.5%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
国民健康保険税	2,209,914	1,743,388	78.9	1,768,014	△ 24,626	△ 1.4
使用料及び手数料	1,128	1,128	100.0	1,122	7	0.6
国庫支出金	1,956	1,956	100.0	14,313	△ 12,357	△ 86.3
県支出金	5,201,317	5,201,317	100.0	4,932,606	268,711	5.4
財産収入	12	12	100.0	40	△ 28	△ 70.1
繰入金	612,967	612,967	100.0	612,284	683	0.1
他会計繰入金	612,967	612,967	100.0	612,284	683	0.1
基金繰入金	-	-	-	-	-	-
繰越金	274,672	274,672	100.0	129,963	144,709	激増
諸収入	52,711	52,449	99.5	71,408	△ 18,960	△ 26.6
延滞金, 加算料 及び過料	32,729	32,729	100.0	41,734	△ 9,005	△ 21.6
預金利子	-	-	-	-	-	-
雑入	19,982	19,720	98.7	29,675	△ 9,955	△ 33.5
合 計	8,354,677	7,887,889	94.4	7,529,750	358,139	4.8

収入済額は78億8,788万9千円で、前年度に比べ3億5,813万9千円(4.8%)の増加となっている。これは主に、国民健康保険税は2,462万6千円(1.4%)減少しているものの、県支出金2億6,871万1千円(5.4%)の増加、繰越金1億4,470万9千円の激増によるものである。また、国民健康保険税の減少は被保険者数の減少に伴うものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	1,743,603	1,629,317	- 114,286	93.4	1,764,988	1,633,295	- 131,693	92.5
滞納繰越分	466,311	114,071	46,103 306,136	24.5	537,048	134,719	64,764 337,565	25.1
合 計	2,209,914	1,743,388	46,103 420,423	78.9	2,302,036	1,768,014	64,764 469,258	76.8

令和3年度の収入済額は17億4,338万8千円で、前年度に比べ2,462万6千円(1.4%)の減少となっている。収入未済額は4億2,042万3千円で、前年度に比べ4,883万5千円(10.4%)の減少となっている。不納欠損額は4,610万3千円で、前年度に比べ1,866万円(28.8%)の減少となっている。

収入率は、現年度分が93.4%、滞納繰越分が24.5%で、前年度に比べ現年度分は0.9ポイント上昇、滞納繰越分は0.6ポイント低下し、全体では78.9%となり2.1ポイント上昇している。

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
一般被保険者返納金 (現物分)	1,647	1,563	- 84	94.9	791	589	- 202	74.5
一般被保険者返納金 (現金分)	236	203	- 33	86.0	204	80	- 125	39.0
一般被保険者返納金 (過年度現物分)	347	203	18 126	58.4	246	27	27 192	10.9
合 計	2,230	1,968	18 243	88.3	1,241	695	27 519	56.0

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	136,851	132,862	3,989	97.1	136,084	△ 3,222	△ 2.4
総務管理費	128,524	125,765	2,759	97.9	126,493	△ 728	△ 0.6
徴 税 費	6,547	5,780	767	88.3	9,032	△ 3,252	△ 36.0
運営協議会費	312	127	185	40.7	122	5	3.7
趣旨普及費	1,468	1,190	278	81.1	437	754	激増
保 険 給 付 費	5,229,242	5,091,037	138,205	97.4	4,813,366	277,671	5.8
療 養 諸 費	4,610,221	4,475,816	134,405	97.1	4,218,603	257,213	6.1
高額療養諸費	589,830	589,678	152	100.0	574,180	15,498	2.7
移 送 費	100	-	100	-	-	-	-
出産育児諸費	20,591	19,301	1,290	93.7	15,120	4,181	27.7
葬 祭 諸 費	7,500	6,050	1,450	80.7	5,350	700	13.1
傷病手当金	1,000	192	808	19.2	113	79	69.3
国民健康保険事業費納付金	1,825,338	1,825,337	1	100.0	1,977,202	△ 151,865	△ 7.7
医療費給付費分	1,097,134	1,097,133	1	100.0	1,219,979	△ 122,845	△ 10.1
後期高齢者支援金等分	538,951	538,951	0	100.0	548,972	△ 10,021	△ 1.8
介護納付金分	189,253	189,253	0	100.0	204,628	△ 15,376	△ 7.5
退職被保険者等分	-	-	-	-	3,623	△ 3,623	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	1	0	1	11.6	1	△ 1	△ 88.6
保 健 事 業 費	101,212	74,834	26,378	73.9	49,649	25,184	50.7
特定健康診査等事業費	72,292	51,199	21,093	70.8	24,957	26,242	激増
保健事業費	28,920	23,635	5,285	81.7	24,692	△ 1,058	△ 4.3
基 金 積 立 金	430,699	430,699	0	100.0	254,247	176,452	69.4
諸 支 出 金	28,036	24,022	4,014	85.7	24,528	△ 506	△ 2.1
償還金及び償還付加算金	22,286	18,484	3,802	82.9	6,642	11,842	激増
公営企業費	5,750	5,538	212	96.3	2,886	2,652	91.9
繰 出 金	-	-	-	-	15,000	△ 15,000	皆減
予 備 費	9,594	-	9,594	-	-	-	-
合 計	7,760,973	7,578,791	182,182	97.7	7,255,078	323,713	4.5

支出済額は75億7,879万1千円で、予算現額に対し97.7%の執行率となっており、前年度に比べ3億2,371万3千円(4.5%)の増加となっている。これは主に、国民健康保険事業費納付金(医療費給付費分)は1億2,284万5千円(10.1%)減少しているものの、保険給付費(療養諸費)2億5,721万3千円(6.1%)、基金積立金1億7,645万2千円(69.4%)の増加によるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	974,958	942,428	32,531	3.5
歳 出 総 額 B	969,439	937,414	32,025	3.4
形 式 収 支 (A-B) C	5,519	5,014	506	10.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 5,519	イ 5,014	506	10.1
単年度収支(ア-イ) F	506	△ 285	790	激増

令和3年度の歳入決算額は9億7,495万8千円、歳出決算額は9億6,943万9千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は551万9千円の黒字となっている。令和3年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は50万6千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は3,253万1千円(3.5%)、歳出決算額は3,202万5千円(3.4%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	755,015	747,379	724,848	22,531	3.1
使用料及び手数料	148	148	129	19	14.8
寄 附 金	-	-	-	-	-
繰 入 金	205,243	205,243	203,704	1,539	0.8
繰 越 金	5,014	5,014	5,298	△ 285	△ 5.4
諸 収 入	17,175	17,175	8,449	8,726	激増
延滞金, 加算料 及び過料	161	161	74	87	激増
償還金及び 還付加算金	2,352	2,352	1,163	1,189	激増
預 金 利 子	-	-	-	-	-
雑 入	14,662	14,662	7,212	7,450	激増
合 計	982,594	974,958	942,428	32,531	3.5

収入済額は9億7,495万8千円で、前年度に比べ3,253万1千円(3.5%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料2,253万1千円(3.1%)の増加によるものである。また、後期高齢者医療保険料の増加は被保険者数の増加に伴うものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	747,754	744,410	- 3,344	99.6	724,025	721,890	- 2,135	99.7
滞納繰越分	7,261	2,969	1,749 2,543	40.9	7,596	2,958	1,626 3,012	38.9
合 計	755,015	747,379	1,749 5,886	99.0	731,620	724,848	1,626 5,146	99.1

令和3年度の収入済額は7億4,737万9千円で、前年度に比べ2,253万1千円(3.1%)の増加となっている。収入未済額は588万6千円で、前年度に比べ74万円(14.4%)の増加となっている。不納欠損額は174万9千円で、前年度に比べ12万3千円(7.6%)の増加となっている。

収入率は、現年度分が99.6%、滞納繰越分が40.9%で、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント低下、滞納繰越分は2.0ポイント上昇し、全体では99.0%となり0.1ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	6,514	6,429	85	98.7	6,360	69	1.1
総務管理費	4,777	4,774	3	99.9	4,731	43	0.9
徴 収 費	1,737	1,655	82	95.3	1,629	26	1.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	955,194	944,447	10,747	98.9	921,200	23,247	2.5
諸 支 出 金	3,318	2,852	466	86.0	1,507	1,345	89.3
繰 出 金	388	386	2	99.5	343	43	12.6
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,930	2,466	464	84.2	1,164	1,302	激増
保 健 事 業 費	16,739	15,711	1,028	93.9	8,348	7,364	88.2
予 備 費	411	-	411	-	-	-	-
合 計	982,176	969,439	12,737	98.7	937,414	32,025	3.4

支出済額は9億6,943万9千円で、予算現額に対し98.7%の執行率となっており、前年度に比べ3,202万5千円(3.4%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金2,324万7千円(2.5%)の増加によるものである。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	7,151,242	6,942,315	208,927	3.0
歳 出 総 額 B	7,030,882	6,891,715	139,168	2.0
形 式 収 支 (A-B) C	120,360	50,600	69,760	激増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア 120,360	イ 50,600	69,760	激増
単年度収支(ア-イ) F	69,760	△ 24,703	94,462	激増

令和3年度の歳入決算額は71億5,124万2千円、歳出決算額は70億3,088万2千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は1億2,036万円の黒字となっている。令和3年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は6,976万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は2億892万7千円(3.0%)、歳出決算額は1億3,916万8千円(2.0%)、それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	1,602,162	1,559,758	97.4	1,404,558	155,200	11.0
使用料及び手数料	191	191	100.0	197	△ 6	△ 3.1
国 庫 支 出 金	1,548,617	1,548,617	100.0	1,532,695	15,922	1.0
国 庫 負 担 金	1,176,332	1,176,332	100.0	1,139,546	36,786	3.2
国 庫 補 助 金	372,285	372,285	100.0	393,149	△ 20,864	△ 5.3
支 払 基 金 交 付 金	1,795,504	1,795,504	100.0	1,785,022	10,482	0.6
県 支 出 金	1,026,401	1,026,401	100.0	985,642	40,759	4.1
県 負 担 金	987,415	987,415	100.0	947,371	40,044	4.2
県 補 助 金	38,985	38,985	100.0	38,271	715	1.9
財 産 収 入	230	230	100.0	339	△ 109	△ 32.1
繰 入 金	1,162,840	1,162,840	100.0	1,151,888	10,952	1.0
一 般 会 計 繰 入 金	1,162,840	1,162,840	100.0	1,115,399	47,441	4.3
基 金 繰 入 金	-	-	-	36,489	△ 36,489	皆減
繰 越 金	50,600	50,600	100.0	75,303	△ 24,703	△ 32.8
諸 収 入	7,103	7,101	100.0	6,670	431	6.5
延 滞 金 , 加 算 料 及 び 過 料	654	654	100.0	628	26	4.2
預 金 利 子	-	-	-	-	-	-
貸 付 金 元 利 収 入	-	-	-	-	-	-
雑 入	6,449	6,447	100.0	6,043	404	6.7
合 計	7,193,648	7,151,242	99.4	6,942,315	208,927	3.0

収入済額は71億5,124万2千円で、前年度に比べ2億892万7千円(3.0%)の増加となっている。これは主に、保険料1億5,520万円(11.0%)の増加によるものである。また、保険料の増加は保険料の引き上げに伴うものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	1,569,812	1,553,950	- 15,862	99.0	1,412,449	1,397,457	- 14,992	98.9
滞納繰越分	32,349	5,808	12,051 14,491	18.0	37,267	7,101	13,536 16,630	19.1
合 計	1,602,162	1,559,758	12,051 30,353	97.4	1,449,716	1,404,558	13,536 31,622	96.9

令和3年度の収入済額は15億5,975万8千円で、前年度に比べ1億5,520万円(11.0%)の増加となっている。収入未済額は3,035万3千円で、前年度に比べ126万8千円(4.0%)の減少となっている。不納欠損額は1,205万1千円で、前年度に比べ148万5千円(11.0%)の減少となっている。収入率は、現年度分が99.0%、滞納繰越分が18.0%で、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は1.1ポイント低下し、全体では97.4%となり0.5ポイント上昇している。

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
高齢者見守りあんしんシステム利用者負担金	737	735	- 2	99.8	798	798	- -	0.0
合 計	737	735	- 2	99.8	798	798	- -	0.0

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	187,590	178,190	9,400	95.0	175,277	2,913	1.7
総務管理費	126,821	123,730	3,091	97.6	131,392	△ 7,663	△ 5.8
徴収費	4,176	3,638	538	87.1	4,433	△ 794	△ 17.9
介護認定審査会費	55,971	50,223	5,748	89.7	36,971	13,251	35.8
介護保険事業計画 策定事業費	-	-	-	-	1,544	△ 1,544	皆減
趣旨普及費	622	600	22	96.4	937	△ 337	△ 36.0
保 険 給 付 費	6,848,709	6,470,822	377,887	94.5	6,399,523	71,299	1.1
介護サービス等 諸費	6,288,936	5,967,227	321,709	94.9	5,870,232	96,995	1.7
介護予防サービス等 諸費	121,971	110,537	11,434	90.6	100,773	9,765	9.7
その他諸費	4,800	4,727	73	98.5	4,653	74	1.6
高額介護サービス等 額費	163,300	147,733	15,567	90.5	148,150	△ 417	△ 0.3
高額医療合算 介護サービス等費	27,400	15,019	12,381	54.8	16,567	△ 1,548	△ 9.3
特定入所者 介護サービス等費	242,302	225,579	16,723	93.1	259,149	△ 33,570	△ 13.0
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	-	1	-	-	-	-
地 域 支 援 事 業 費	245,590	237,109	8,481	96.5	230,075	7,034	3.1
介護予防・生活支援 サービス事業費	150,669	145,154	5,515	96.3	136,056	9,098	6.7
一般介護予防事業費	3,576	3,402	174	95.1	3,075	327	10.6
包括的支援事業 ・任意事業費	72,703	70,594	2,109	97.1	73,602	△ 3,009	△ 4.1
包括的支援事業費 (社会保障充実分)	17,872	17,308	564	96.8	16,827	480	2.9
その他諸費	336	331	5	98.4	311	20	6.4
高額介護予防 サービス相当事業費	267	229	38	85.9	146	83	57.0
高額医療合算介護 予防サービス等事業	167	91	76	54.6	57	34	60.5
基 金 積 立 金	83,026	83,025	1	100.0	6,541	76,484	激増
諸 支 出 金	62,142	61,736	406	99.3	80,299	△ 18,563	△ 23.1
償還金及び 還付加算金	31,196	30,979	217	99.3	53,762	△ 22,782	△ 42.4
延滞金	1	-	1	-	-	-	-
高額介護サービス費 貸付金	100	-	100	-	-	-	-
繰出金	30,657	30,656	1	100.0	26,429	4,228	16.0
災害臨時特例補助費	188	101	87	53.5	108	△ 8	△ 7.2
予 備 費	667	-	667	-	-	-	-
合 計	7,427,725	7,030,882	396,843	94.7	6,891,715	139,168	2.0

支出済額は70億3,088万2千円で、予算現額に対し94.7%の執行率となっており、前年度に比べ1億3,916万8千円(2.0%)の増加となっている。これは主に、保険給付費(介護サービス等諸費)9,699万5千円(1.7%)の増加、また、基金積立金7,648万4千円の激増によるものである。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	21,577	22,121	△ 544	△ 2.5
歳 出 総 額 B	21,577	22,121	△ 544	△ 2.5
形 式 収 支 (A-B) C	-	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	ア	イ	-	-
単年度収支(ア-イ) F	-	△ 745	745	皆増

令和3年度の歳入決算額は2,157万7千円、歳出決算額は2,157万7千円で、歳入歳出差引き後の形式収支はなしとなっている。令和3年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支はなしとなっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は54万4千円(2.5%)、歳出決算額は54万4千円(2.5%)、それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	17,807	17,807	16,181	1,626	10.0
繰 入 金	3,769	3,769	5,196	△ 1,427	△ 27.5
繰 越 金	-	-	745	△ 745	皆減
諸 収 入	2	2	-	2	皆増
合 計	21,577	21,577	22,121	△ 544	△ 2.5

収入済額は2,157万7千円で、前年度に比べ54万4千円(2.5%)の減少となっている。これは主に、サービス収入は162万6千円(10.0%)増加しているものの、繰入金142万7千円(27.5%)の減少、また、繰越金74万5千円の皆減によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	13,966	13,181	785	94.4	14,862	△ 1,681	△ 11.3
サービス事業費	8,539	8,397	142	98.3	7,259	1,137	15.7
諸 支 出 金	1	-	1	-	-	-	-
予 備 費	729	-	729	-	-	-	-
合 計	23,235	21,577	1,658	92.9	22,121	△ 544	△ 2.5

支出済額は2,157万7千円で、予算現額に対し92.9%の執行率となっており、前年度に比べ54万4千円(2.5%)の減少となっている。これは主に、サービス事業費は113万7千円(15.7%)増加しているものの、総務費168万1千円(11.3%)の減少によるものである。

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	636,836	795,649	△ 158,814	△ 20.0
歳 出 総 額 B	635,455	789,447	△ 153,991	△ 19.5
形 式 収 支 (A-B) C	1,380	6,202	△ 4,822	△ 77.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	10	△ 10	皆減
実 質 収 支 (C-D) E	ア 1,380	イ 6,192	△ 4,812	△ 77.7
単年度収支(ア-イ) F	△ 4,812	△ 3,827	△ 985	△ 25.7

令和3年度の歳入決算額は6億3,683万6千円、歳出決算額は6億3,545万5千円で、歳入歳出差引き後の形式収支は138万円の黒字となっている。令和3年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は481万2千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は1億5,881万4千円(20.0%)、歳出決算額は1億5,399万1千円(19.5%)、それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
分担金及び負担金	6,767	6,767	18,169	△ 11,402	△ 62.8
分 担 金	6,767	6,767	18,169	△ 11,402	△ 62.8
使用料及び手数料	81,383	76,179	75,977	202	0.3
使 用 料	81,330	76,126	75,936	190	0.3
手 数 料	53	53	41	12	29.3
県 支 出 金	26,955	26,955	23,708	3,247	13.7
繰 入 金	348,335	348,335	342,571	5,764	1.7
繰 越 金	6,202	6,202	10,065	△ 3,863	△ 38.4
諸 収 入	9,056	9,056	1	9,054	激増
市 債	124,200	124,200	198,900	△ 74,700	△ 37.6
国 庫 支 出 金	39,142	39,142	126,258	△ 87,116	△ 69.0
合 計	642,040	636,836	795,649	△ 158,814	△ 20.0

収入済額は6億3,683万6千円で、前年度に比べ1億5,881万4千円(20.0%)の減少となっている。これは主に、国庫支出金8,711万6千円(69.0%)、市債7,470万円(37.6%)、及び分担金及び負担金(分担金)1,140万2千円(62.8%)の減少によるものである。

農業集落排水事業費分担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	6,767	6,767	-	100.0	18,169	18,169	-	100.0
合 計	6,767	6,767	-	100.0	18,169	18,169	-	100.0

令和3年度の収入済額は676万7千円で、前年度に比べ1,140万2千円(62.8%)の減少となっている。

農業集落排水使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	76,542	73,877	- 2,665	96.5	76,029	73,441	- 2,588	96.6
滞納繰越分	4,788	2,250	- 2,539	47.0	4,702	2,495	- 2,207	53.1
合 計	81,330	76,126	- 5,204	93.6	80,731	75,936	- 4,795	94.1

令和3年度の収入済額は7,612万6千円で、前年度に比べ19万円(0.3%)増加しており、収入未済額は520万4千円で、前年度に比べ40万9千円(8.5%)の増加となっている。

収入率は、現年度分が96.5%、滞納繰越分が47.0%で、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント低下、滞納繰越分は6.1ポイント低下し、全体では93.6%となり0.5ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
農業集落排水事業費	350,613	340,181	10,432	97.0	498,966	△ 158,784	△ 31.8
農業集落排水施設 管 理 費	238,664	235,970	2,694	98.9	136,347	99,622	73.1
農業集落排水施設 建 設 費	111,949	104,211	7,738	93.1	362,618	△ 258,407	△ 71.3
公 債 費	296,138	295,274	864	99.7	290,481	4,793	1.7
予 備 費	286	-	286	-	-	-	-
合 計	647,037	635,455	11,582	98.2	789,447	△ 153,991	△ 19.5

支出済額は6億3,545万5千円で、予算現額に対し98.2%の執行率となっており、前年度に比べ1億5,399万1千円(19.5%)の減少となっている。これは主に、農業集落排水事業費(農業集落排水施設管理費)は9,962万2千円(73.1%)増加しているものの、農業集落排水事業費(農業集落排水施設建設費)2億5,840万7千円(71.3%)の減少によるものである。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引残額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		39,392,704	38,091,518	1,301,186	47,996	1,253,190
特 別 会 計	国民健康保険	7,887,889	7,578,791	309,098	-	309,098
	後期高齢者医療	974,958	969,439	5,519	-	5,519
	介護保険	7,151,242	7,030,882	120,360	-	120,360
	介護サービス事業	21,577	21,577	-	-	-
	農業集落排水事業	636,836	635,455	1,380	-	1,380
	計	16,672,503	16,236,145	436,358	-	436,358
合 計		56,065,206	54,327,663	1,737,543	47,996	1,689,547

財政運営状況判断の基準となる実質収支は、一般会計では12億5,319万円、特別会計では4億3,635万8千円とそれぞれ黒字になっている。

5 財産に関する調書

各財産の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物 〔土地〕

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
行 政 財 産	1,952,237	162,971	152,414	1,962,794
公 用 財 産	249,650	94,656	23,754	320,552
公 共 用 財 産	1,702,587	68,315	128,660	1,642,242
普 通 財 産	955,803	68,733	142,007	882,529
山 林	675,508	5,947	11,230	670,225
そ の 他	280,295	62,786	130,777	212,304
合 計	2,908,040	231,704	294,421	2,845,323

〔建物〕

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
行 政 財 産	241,439	3,075	9,684	234,830
公 用 財 産	35,103	-	-	35,103
公 共 用 財 産	206,336	3,075	9,684	199,727
普 通 財 産	1,569	5,945	-	7,514
山 林	-	-	-	-
そ の 他	1,569	5,945	-	7,514
合 計	243,008	9,020	9,684	242,344

イ 山林

(単位：m²・m³)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
所 有	面 積	675,508	5,947	11,230	670,225
	立木の推定蓄積量	2,840	-	-	2,840
分 収	面 積	112,300	-	-	112,300
	立木の推定蓄積量	2,540	-	-	2,540
その他の権原 によるもの	面 積	-	-	-	-
	立木の推定蓄積量	-	-	-	-
合 計	面 積	787,808	5,947	11,230	782,525
	立木の推定蓄積量	5,380	-	-	5,380

ウ 物権

(単位：m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
地 上	権	324	-	-	324
そ の 他		-	-	-	-
合 計		324	-	-	324

地上権 324 m²は友部駅区分地上権設定である。

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
笠間商業開発株式会社	株券	20,000	-	-	20,000
笠間工芸の丘株式会社	株券	10,200	-	-	10,200
株式会社茨城計算センター	株券	300	-	-	300
株式会社道の駅笠間	株券	36,500	-	-	36,500
純金		200 g (24k)	-	-	200 g (24k)

令和3年度の増減はなく、笠間商業開発(株)の株式2,000万円、笠間工芸の丘(株)の株式1,020万円、(株)茨城計算センターの株式30万円、(株)道の駅笠間の株式3,650万円、純金200g(24k)となっている。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
茨城県環境保全事業団 出捐金	500,000	-	-	500,000
茨城県信用保証協会 出捐金	59,623	-	-	59,623
いばらき腎バンク 出捐金	2,810	-	-	2,810
茨城県暴力追放推進センター 出捐金	2,876	-	-	2,876
茨城国際交流協会 出捐金	2,827	-	-	2,827
リバーフロント研究所 出捐金	1,000	-	-	1,000
酪農連合会 出捐金	2,400	-	-	2,400
茨城県消防協会 出捐金	886	-	-	886
茨城県建設技術公社 出捐金	200	-	-	200
砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	40	-	-	40
工業技術振興基金 出捐金	6,100	-	-	6,100
茨城県信用保証協会 寄託金	4,056	303	778	3,581
笠間市水道事業会計 出資金	2,012,187	-	-	2,012,187
笠間市公共下水道事業会計 出資金	793,829	244,598	-	1,038,427
笠間市立病院事業会計 出資金	1,063,085	25,579	-	1,088,664
茨城県中央食肉公社 出資金	28,500	-	-	28,500
茨城県農業信用基金協会 出資金	12,860	-	-	12,860
笠間市開発公社 出資金	3,000	-	-	3,000
茨城県社会福祉事業団 出資金	470	-	-	470
家畜衛生事業運営基金 預託金	1,050	-	-	1,050
地方公共団体金融機構 出資金	5,700	-	-	5,700
(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック 出資金	500	-	-	500
笠間市農業公社 出資金	10,000	-	-	10,000
笠間栗ファクトリー株式会社 出資金	35,000	-	-	35,000
合 計	4,548,999	270,481	778	4,818,702

出資による権利は、前年度に比べ2億6,970万2千円増加している。これは主に、笠間市公共下水道事業会計への出資金2億4,459万8千円、笠間市立病院事業会計への出資金2,557万9千円の増加によるものである。

(2) 物 品

令和3年度における物品の増減は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
消防ポンプ自動車（消防団）	33	2	2	33
小型動力ポンプ積載車（消防団）	1	-	-	1
連絡車（消防本部）	5	-	1	4
防災学習・災害活動車（消防団）	1	-	-	1
指揮広報車（消防本部、各消防署）	4	-	1	3
はしご車（友部消防署）	1	-	-	1
水槽付消防ポンプ車（各消防署）	3	-	-	3
消防ポンプ車（各消防署）	4	-	-	4
高規格救急車（各消防署）	5	1	1	5
水槽車（笠間消防署）	1	-	-	1
救助工作車（友部消防署）	1	-	-	1
資機材搬送車（消防本部、笠間消防署）	2	-	-	2
指揮隊車（消防本部警防課）	1	-	-	1
軽自動車貨物	50	-	4	46
軽自動車乗用	80	4	3	81
小型自動車貨物	25	-	-	25
小型自動車乗用	15	3	-	18
普通自動車貨物	4	-	2	2
普通自動車乗用	8	-	4	4
バス	2	-	2	-
グレーダ	1	-	-	1
ショベルローダー	1	-	-	1
ホイールローダー	2	-	-	2
フォークリフト	2	-	-	2
原動機付自転車	1	-	-	1
合 計	253	10	20	243

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地域改善対策貸付金	1,035	-	1,035	-
個人市民税特別徴収額	435,004	427,822	435,004	427,822
合 計	436,039	427,822	436,039	427,822

債権の決算年度末現在額は4億2,782万2千円で、前年度末に比べ821万8千円の減少となっている。

(4) 基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
土地開発基金	1,483,696	300,805	300,000	1,484,501
土地価格	-	-	-	-
現 金	1,483,696	805	300,000	1,184,501
有価証券	-	300,000	-	300,000
財政調整基金	6,904,584	528	223,747	6,681,365
現 金	6,904,584	528	223,747	6,681,365
有価証券	-	-	-	-
福祉更生事業基金	11,555	-	710	10,845
減債基金	1,671,770	356,945	406,458	1,622,257
現 金	1,071,770	356,945	406,458	1,022,257
有価証券	600,000	-	-	600,000
ふるさと創生基金	179,911	24	106,803	73,132
地域福祉基金	699,184	-	6,454	692,730
みどりの基金	87,446	0	-	87,446
国際交流基金	10,823	-	-	10,823
福田地区地域振興整備基金	378,856	100,096	959	477,993
笠間駅北區画整理整備基金	15,124	0	-	15,124
国民健康保険財政調整基金	660,246	-	-	660,246
介護給付費準備基金	710,612	83,025	-	793,637
高齢者保健福祉基金	83,159	21	11,673	71,508
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	134,424	3	7,051	127,376
義務教育施設整備基金	21,103	2,411	1,076	22,438
岩間地区福祉振興基金	34,678	1	-	34,679
農業集落排水事業市債償還基金	0	-	-	0
元氣かさま応援基金	47,213	113,051	49,507	110,757
まちづくり振興基金	1,445,134	269	231,336	1,214,067
市街地域活性化基金	157,282	2	-	157,284
企業立地促進基金	200,000	200,000	200,000	200,000
公共建築物長寿命化等対応基金	1,723,609	200,500	-	1,924,109
福ちゃんの森公園管理運営基金	129,950	55	5,171	124,833
森林環境整備基金	18,860	19,466	9,625	28,702
新型コロナウイルス感染症対策基金	13,413	31,698	-	45,111
地方創生拠点整備基金	230,948	2	230,950	-
地球温暖化防止等事業基金	250,321	-	250,321	-
廃棄物処理推進基金	-	250,321	-	250,321
合 計	17,303,902	1,659,223	2,041,840	16,921,285

基金の決算年度末現在額は169億2,128万5千円で、前年度に比べ3億8,261万7千円の減少となっている。

第7 むすび

以上が、令和3年度一般会計及び特別会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が560億6,520万6千円、歳出が543億2,766万3千円で、前年度に比べ歳入は42億9,168万7千円(7.1%)、歳出は42億612万2千円(7.2%)、それぞれ減額となっている。

令和3年度の一般会計における決算状況を見てみると、歳入は393億9,270万4千円で、前年度に比べ47億3,192万7千円(10.7%)減額となっている。歳出は380億9,151万8千円で、前年度に比べ45億4,649万3千円(10.7%)減額となっている。これら本年度の歳入歳出の大幅な減額は、主に令和2年度に新型コロナウイルス感染症への対応として実施した「特別定額給付金事業」や「地方創生臨時交付金関連事業」などが減少したことによるものである。歳入では主に国庫支出金、繰入金、市債、及び市税が減少し、地方交付税、県支出金、繰越金、及び地方消費税交付金が増加している。歳出では主に総務費、教育費が減少し、民生費、衛生費、農林水産業費、及び公債費が増加している。

特別会計の決算状況については、5会計合わせて、歳入は166億7,250万3千円で、前年度に比べ4億4,024万円(2.7%)増額となっている。歳出は162億3,614万5千円で、前年度に比べ3億4,037万円(2.1%)増額となっている。

収入状況等について、一般会計と特別会計を合わせた調定額572億7,601万円に対し、収入済額560億6,520万6千円、収入未済額11億2,547万7千円、不納欠損額8,532万7千円となっており、収入率は97.9%である。収入未済額は主に国民健康保険税や固定資産税、市民税などによるものであるが、収入未済額合計は前年度と比較すると4.7%減少している。

これは、現年度分の収納率を向上させてきた成果であり、関係各位の尽力によるものであると評価するが、財源を確保し負担の公平性を堅持するためにも、市税をはじめ各種料金等の収納対策についてさらなる強化を行い、収納率の向上に努められたい。

市の財政状況は、概ね健全に推移しているところであるが、引き続き少子高齢化や人口減少の影響などにより市税の大幅な伸びが期待できない中、歳出においては、公共施設の維持・更新に伴う経費や社会保障関係経費の増加が見込まれ、財源の確保が大きな課題である。このため、国庫補助金等の有効活用や企業誘致の推進など自主財源の確保に一層努めるとともに、事務事業の執行にあたっては、その効果を最大限発揮できるよう、効率的かつ効果的な推進に努められたい。

笠間市基金運用状況審査意見書

令和3年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和3年度笠間市土地開発基金

第3 審査の期間

令和4年7月13日から令和4年8月18日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和3年笠間市監査委員告示第3号）に則り、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、関係書類等との照合を行い、計数の正確性、運用等が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として、7月29日に関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、管理運用の状況についても概ね適正であると認められた。

第6 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
不 動 産	土 地 価 格	-	-	-	-
	土 地 (面 積)	-	-	-	-
現 金		1,483,696	805	300,000	1,184,501
有 価 証 券		-	300,000	-	300,000
合 計		1,483,696	300,805	300,000	1,484,501

基金の年度末現在高は、現金11億8,450万1千円、有価証券3億円となっている。
なお、基金から生じた利子80万5千円は、一般会計に収入された後、基金へ積み立てられた。

第7 むすび

以上が、令和3年度笠間市基金の運用状況の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

笠間市土地開発基金の令和3年度末現在高は、14億8,450万1千円となっている。

今後も、社会経済情勢を踏まえ適正な運用に努められたい。